

令和3年度事業計画書

I 農地中間管理等事業

1 方針

農地中間管理事業については、生産コストの削減や生産の効率化を図るための有効な手段の一つであり、担い手への農地集積8割を目指して、地域特性に合わせた農地の集積・集約化に関係機関一体となって取り組む必要がある。

そこで、令和3年度農地中間管理事業活動方針を作成し、市町村ごとに設置された農地集積推進チームの構成員として、人・農地プランの推進や基盤整備事業との連携など、特に力を入れて取り組むべき活動計画を課題ごとに整理し、重点的に取り組んでいくこととする。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業

令和3年度農地中間管理事業活動方針に基づき、「人・農地プラン」の実質化を契機とした農地の集積・集約化を推進するとともに、基盤整備実施地区や重点・促進地区等における取組みを強化しながら集積面積2,000haを目指す。

【 事業計画 】

(単位:件、ha)

区 分		R3年度		R2年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
農地の貸借	借入	4,000	2,000	4,000	2,000	0	0	新規 900ha 更新 1,100ha
	転貸	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
	※うち基盤整備との連携(国営・県営)	9	160	6 (73)	80 (365)	3	80	事業実施地区数と地区内での機構集積面積

※ 新規地区を対象とした取組地区数。()内は、事業実施総地区数。

(2) 農地集積加速化事業 (県単独)

地域営農法人の設立を引き続き支援するとともに、農地集積が目標の8割に達していない地区については、指定期間終了後においても関係機関と連携しながら農地情報図(GIS)による「見える化」等による話し合い活動を支援し、中心経営体への更なる農地集積を推進する。

【事業計画】

区 分	R3年度	R2年度	増 減	備 考
農地集積専門員(人)	11	12	△1	
指定地区数	176	176	0	
集積目標面積(ha)	600	600	0	

(3) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

未実施市町村（13市町村）において売買の推進を図るとともに、基盤整備事業に取り組む地域において、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

（単位：件、ha、千円）

区 分	R3年度			R2年度			増 減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	270	115	1,150,000	355	133	1,325,000	△85	△18	△175,000
売渡	302	119	1,004,141	375	121	1,212,904	△73	△2	△208,763

イ 農作業受託促進事業

近年の実績推移から来年度の事業計画については、実施しないものとする。

【事業計画】

区 分	R3年度	R2年度	増 減	備 考
件 数	0	8	△8	
作業受託増加面積 (ha)	0	20	△20	
融資金額(千円)	0	40,000	△40,000	

令和3年度農地中間管理事業活動方針

担い手への農地集積8割を目指し、「農地中間管理機構による集積目標2,000ha」を達成するため、令和2年度に策定した「農地中間管理事業における集積3ヶ年計画」に基づき、以下の項目について重点的に取り組む。

令和3年度は特に、実質化された「人・農地プラン」の実現に向けた取り組みや、基盤整備新規地区及び最終年となる重点・促進地区における取り組みを強化するなど、関係機関一体となって地域特性に合せた農地の集積・集約化を推進する。

1 「人・農地プラン」の実質化を契機とした農地集積・集約化の推進

- ・ 市町村ごとに設置される「農地集積推進チーム」の構成員として、これまで培ってきた合意形成におけるノウハウを活かし、「人・農地プラン」の実質化に向けた活動を支援する。
- ・ 地域ぐるみの話し合い活動に基づき実質化された「人・農地プラン」を実現するため、推進モデル地区を設置し、地区全体の農地を一括で機構が借受けて、地域を担う中心経営体へ農地を集積・集約化していく取り組みを推進する。

2 基盤整備新規地区における機構活用の推進

- ・ 基盤整備については、新規地区を重点対象地区として、調査計画段階から市町村等と連携して工事着手前から機構へ農地を集積し、事業実施に伴う農家負担の軽減策として機構集積協力金を活用する取り組みを併せて推進する。

3 重点・促進地区の更なる取組みの強化

- ・ 重点・促進地区では、農地集積専門員等がこれまでに培ってきたノウハウを活かして、地域営農法人の設立を引き続き支援する。また、これまでに設立された地域営農法人に対しては、スケールメリットを活かした経営規模へ拡大できるよう、更なる農地の集積・集約化を推進する。
- ・ 農地集積が目標の8割に達していない地区については、農地情報図（GIS）による「見える化」等により話し合い活動を推進し、農業委員会等と連携した口頭契約の解消等と併せて中心経営体への農地集積を加速化する。

4 中山間地域等における農地集積・集約化の展開

- ・ 中山間地域においては、農地の持続的利用を図るため、交付要件の緩和された機構集積協力金を最大限活用しながら、担い手への農地集積・集約化を推進する。
- ・ 中山間地域については、樹園地の園内作業道の整備や機構関連事業等の小規模な基盤整備を契機とした農地集積・集約化の取組みを推進する。

5 円滑化事業との統合一体化と期間満了案件の確実な更新

- ・ 円滑化団体（JA）が保有する貸借農地については、出し手・受け手が引き続き安心して貸借を行うことができるよう、令和2年度に作成した承継計画に基づき、農地中間管理事業への切替えを計画的に実施する。
- ・ 集積・配分計画ともに期間満了を迎える案件については、事務の負担軽減や期間短縮を図るため、集積計画のみで権利設定ができる「集積計画一括方式」による手続きを推進する。

6 多様なニーズに応じた広報活動の展開

- ・ 中山間地域や基盤整備実施地区における合意形成活動を円滑に進めるため、モデルとなる取組みやメリット措置などを取りまとめたパンフレットを作成するなど、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな広報活動を展開する。

Ⅱ 新規就農支援事業

1 方針

農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図るうえで重要な課題であることから、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供などの各種業務に取り組む。

(1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、(一社)熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の事務局として、就農相談から就農定着までの一貫したサポートを行うため、就農・就業に関する情報を一元化、きめ細かな就農支援を行う。

新型コロナウイルスの影響で相談者が増加しており、その対応のため、通常の相談会に加え、ミニ相談会の開催やオンライン相談の充実により、就農相談者への支援強化を図り、相談後も就農につながるようフォローアップを行う。また、SNSやインターネットを活用した情報提供やラジオCM、フリーペーパー等でのPR活動を強化する。さらに、農業大学校等の教育機関やNPO法人熊本県就農支援機関協議会、その他関係機関との連携と情報共有を図りながら、新規就農者の育成・確保につなげる。

(2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業として、青年農業者、農業高校、就農支援機関等の活動強化を図るための助成事業を行う。

2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動	
	ア 相談件数	600件
	イ 相談員の設置	3人
	ウ 就農相談会の開催及び参加	35回
	・ 県内(熊本市等)	(3回)
	・ 県外(東京、大阪、福岡等)	(8回)
	・ ハローワーク相談	(24回)
	エ 無料職業紹介	10件
	オ 情報の収集・提供	
	・ 関係機関情報交換会	2回
	・ ウェブサイト情報更新	随時
・ 教育機関への情報提供	随時	
カ 親元就農、Uターン者相談	随時	
② 新規就農者育成支援活動		
ア 就農支援アドバイザーの設置	11人	
イ 就農後のフォロー	40回	

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	ウ 認定研修機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県就農支援機関協議会 ・ 県立農業大学校等教育機関 ③ バスツアーの開催 ④ 調査・研修等の活動 ⑤ 就農支援資金の管理回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ JA 事務委託、現地調査等 	随時 随時 随時 2 回 随時 23 件
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (550 万円)	① 熊本県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外研修等支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農支援機関協議会助成事業 ⑤ 就農準備研修機関等支援事業 ⑥ 地域新規就農支援組織等支援事業 ⑦ 地方青年農業者クラブ課題解決活動支援事業	1 件 2 件 5 件 1 件 4 件 6 件 11 件

Ⅲ 熊本県農業公園管理運営等事業

1 方針

指定管理として最終年度の4期、5年目となるが、利用者の安全確保を第一にしながら、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

令和3年度においても、新型コロナウイルスの影響による公園利用者の人数制限がある中、感染防止対策を講じたうえで利用者数の目標達成に向け、集客が期待できるイベントの誘致や自主イベントの新たな企画に取り組むとともに、地元合志市との連携による市民の利用促進等を図る。

また、公園に愛着を持ち何度も訪れる利用者の掘起こしやバラ園等公園資源の整備活用を進め、農業館等の施設において農業の歴史や農業の果たす役割、熊本県の農業施策等を紹介する展示等を行い、農業情報の発信に努める。

2 事業計画

(1) 目標

- ① 利用者総数 510,000人
(うち有料利用者数 90,000人、無料利用者数 420,000人)
- ② 農業体験参加者数 8,500人(参加団体 120団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,500人(参加団体 50団体)

(2) 具体的な取組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に親しみが持てるよう工夫しながら、農業が果たす食料生産の役割や地域や自然を守る役割、熊本の農業の特徴、県の農業施策などの展示 グリーンハウスでの水耕栽培による「巨木トマト(愛称:満天トマト)」、小玉スイカの展示	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・農作物の植え付け、収穫体験 ・石窯・かまどによる食の体験 ・くまもとふるさと食の名人(米粉インストラクター)による料理教室 ・野菜、花き等園芸教室の実施	

項 目	内 容	備 考
④ イベントの開催	<p>(自主イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春・秋のバラまつり ・凧あげ大会 ・水遊び広場 ・ペットボトルロケット製作・競技会 <p>(主な誘致イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青空フェス ・農業フェア ・ゆうきフェスタ ・JA植木まつり ・合志健康まつり ・ジュニア・キッズサッカー大会等 ・合志市民健康カントリーマラソン ・YMCA 駅伝大会 ・クロスカントリー大会 ・幼稚園・保育園運動会 ・食のイベント（唐揚げ、たこ焼き） ・マルシェ（手作り品の販売等） ・九州蚤の市 ・謎解きウォーキング ・くまもとロハスマーケット 	
⑤ 物産館における農産物等の展示販売	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、団体の記念イベント ・県内の農業関係の加工品・農産物の展示販売等 ・地元合志市の障がい者施設等の生産品の販売 ・新規就農者販売ブースの設置 	

IV 他団体からの委託事業

○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う委託費を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	1,200 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務委託費	300 千円	

1. 令和3年度収支予算書（損益計算ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	3年度	2年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[101]	[96]	[5]	
基本財産受取利息	(101)	(96)	(5)	
基本金受取利息	101	96	5	
②特定資産運用益	[8,551]	[8,570]	[△ 19]	
特定資産受取利息	(8,551)	(8,570)	(△ 19)	
後継者基金受取利息	8,520	8,526	△ 6	
退職給付引当資産受取利息	31	44	△ 13	
③事業収益	[2,017,990]	[1,975,317]	[42,673]	
中間管理事業収益	(963,085)	(878,661)	(84,424)	
賃貸料収益	963,085	878,661	84,424	
特例事業収益	(1,010,399)	(1,051,410)	(△ 41,011)	
用地売渡収益	1,004,141	1,044,277	△ 40,136	
賃貸料収益	883	883	0	
一時貸付賃貸料収益	200	200	0	
手数料収益	5,175	6,050	△ 875	
農業公園管理運営事業収益	(44,506)	(45,246)	(△ 740)	
入園料収入	25,928	26,075	△ 147	
使用料収入	8,326	8,326	0	
物産館販売事業収益	10,252	10,845	△ 593	
④受取補助金等	[353,934]	[355,844]	[△ 1,910]	
売買支援事業費補助金	28,569	32,649	△ 4,080	
農地集積加速化事業費補助金	43,155	47,454	△ 4,299	
中間管理事業費補助金	251,021	244,629	6,392	
耕作放棄地再生交付金	12,189	12,112	77	
就農支援センター事業補助金	19,000	19,000	0	
⑤受託事業収益	[67,100]	[66,400]	[700]	
農業公園管理運営受託事業収益	66,800	65,900	900	
売買仲介事業受託収益	300	500	△ 200	
⑥雑収益	[862]	[861]	[1]	
受取利息	14	14	0	
雑収益	848	847	1	
経常収益計	2,448,538	2,407,088	41,450	
(2) 経常費用				
①事業費	[2,436,956]	[2,396,387]	[40,569]	
役員報酬	1,750	1,794	△ 44	
給与手当	197,264	205,713	△ 8,449	
用地売渡原価	979,650	1,019,739	△ 40,089	
賃貸料原価	970,688	880,264	90,424	
工事費	12,189	12,112	77	
支払利息	897	1,444	△ 547	
臨時雇賃金	1,946	1,916	30	
退職給付費用	3,227	3,646	△ 419	
福利厚生費	31,243	31,031	212	
賞与引当金繰入額	4,853	4,681	172	
会議費	1,125	1,075	50	
旅費交通費	12,851	14,090	△ 1,239	
通信運搬費	5,399	4,959	440	
減価償却費	410	77	333	
消耗品費	7,329	7,110	219	
消耗工具器具備品費	600	350	250	
修繕費	6,450	6,250	200	
印刷製本費	4,772	4,916	△ 144	
燃料費	1,280	1,280	0	
光熱水道費	13,425	14,432	△ 1,007	
賃借料	7,466	7,599	△ 133	
保険料	1,384	1,319	65	
諸謝金	5,462	4,982	480	
租税公課	11,796	12,236	△ 440	

科 目	3年度	2年度	増 減	備考
支払負担金	2,120	2,120	0	
支払助成金	5,500	5,500	0	
支払手数料	162	0	162	
委託費	137,619	137,924	△ 305	
期首商品棚卸高	50	50	0	
期末商品棚卸高	△ 50	△ 50	0	
商品購入費	600	624	△ 24	
雑費	7,499	7,204	295	
②管理費	[12,259]	[12,077]	[182]	
役員報酬	4,110	4,196	△ 86	
給与手当	3,420	3,199	221	
退職給付費用	283	226	57	
福利厚生費	1,480	1,540	△ 60	
賞与引当金繰入額	306	364	△ 58	
会議費	90	60	30	
旅費交通費	90	90	0	
通信運搬費	40	40	0	
消耗品費	15	15	0	
印刷製本費	30	30	0	
光熱水道費	74	61	13	
賃借料	725	670	55	
諸謝金	42	0	42	
保険料	100	167	△ 67	
租税公課	4	4	0	
支払負担金	70	70	0	
委託費	1,200	1,180	20	
雑費	180	165	15	
経常費用計	2,449,215	2,408,464	40,751	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 677	△ 1,376	699	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 677	△ 1,376	699	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	259	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 677	△ 1,117	440	
法人税、住民税及び事業税	501	623	△ 122	
当期一般正味財産増減額	△ 1,178	△ 1,740	562	
一般正味財産期首残高	159,393	163,492	△ 4,099	
一般正味財産期末残高	158,215	161,752	△ 3,537	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[96]	[228]	[△ 132]	
基本財産受取利息	(96)	(228)	(△ 132)	
基本金受取利息	96	228	△ 132	
② 特定資産運用益	[8,520]	[8,526]	[△ 6]	
特定資産受取利息	(8,520)	(8,526)	(△ 6)	
後継者基金受取利息	8,520	8,526	△ 6	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 8,616]	[△ 8,754]	[138]	
一般正味財産への振替額	△ 8,616	△ 8,754	138	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	534,057	533,966	91	
指定正味財産期末残高	534,057	533,966	91	
III 正味財産期末残高	692,272	695,718	△ 3,446	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 121,890千円
 特例事業借入金 1,150,000千円

(注) 1 令和2年度は当初予算である。
 2 令和3年度の一般正味財産期首残高は令和3年3月時点での見込額である。

1. 収支予算書内訳表（損益計算ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[101]		[101]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(101)		(101)	
基本金受取利息	0	0	0	0	101		101	
②特定資産運用益	[6,707]	[0]	[0]	[0]	[1,844]		[8,551]	
特定資産受取利息	(6,707)	(0)	(0)	(0)	(1,844)		(8,551)	
後継者基金受取利息	6,707	0	0	0	1,813		8,520	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	31		31	
③事業収益	[1,973,484]	[44,506]	[0]	[44,506]	[0]		[2,017,990]	
中間管理事業収益	(963,085)	(0)	(0)	(0)	(0)		(963,085)	
賃貸料収益	963,085	0	0	0	0		963,085	
特例事業収益	(1,010,399)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1,010,399)	
用地売渡収益	1,004,141	0	0	0	0		1,004,141	
賃貸料収益	883	0	0	0	0		883	
一時貸付賃貸料収益	200	0	0	0	0		200	
手数料収益	5,175	0	0	0	0		5,175	
農業公園管理運営事業収益	(0)	(44,506)	(0)	(44,506)	(0)		(44,506)	
入園料収入	0	25,928	0	25,928	0		25,928	
使用料収入	0	8,326	0	8,326	0		8,326	
物産館販売事業収益	0	10,252	0	10,252	0		10,252	
④受取補助金等	[344,011]	[0]	[0]	[0]	[9,923]		[353,934]	
売買支援事業費補助金	23,264	0	0	0	5,305		28,569	
農地集積加速化事業費補助金	38,537	0	0	0	4,618		43,155	
中間管理事業費補助金	251,021	0	0	0	0		251,021	
耕作放棄地再生交付金	12,189	0	0	0	0		12,189	
就農支援センター事業補助金	19,000	0	0	0	0		19,000	
⑤受託事業収益	[0]	[66,800]	[300]	[67,100]	[0]		[67,100]	
農業公園管理運営受託事業収益	0	66,800	0	66,800	0		66,800	
売買仲介事業受託収益	0	0	300	300	0		300	
⑥雑収益	[12]	[848]	[0]	[848]	[2]		[862]	
受取利息	12	1	0	1	1		14	
雑収益	0	847	0	847	1		848	
経常収益計	2,324,214	112,154	300	112,454	11,870		2,448,538	
(2) 経常費用								
①事業費	[2,325,624]	[111,292]	[40]	[111,332]	[0]		[2,436,956]	
役員報酬	1,426	324	0	324	0		1,750	
給与手当	152,633	44,611	20	44,631	0		197,264	
用地売渡原価	979,650	0	0	0	0		979,650	
賃貸料原価	970,688	0	0	0	0		970,688	
工事費	12,189	0	0	0	0		12,189	
支払利息	897	0	0	0	0		897	
臨時雇賃金	1,546	400	0	400	0		1,946	
退職給付費用	2,242	985	0	985	0		3,227	
福利厚生費	24,701	6,539	3	6,542	0		31,243	
賞与引当金繰入額	3,581	1,270	2	1,272	0		4,853	

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
会議費	1,125	0	0	0	0		1,125	
旅費交通費	12,351	500	0	500	0		12,851	
通信運搬費	4,557	840	2	842	0		5,399	
減価償却費	46	364	0	364	0		410	
消耗品費	2,168	5,160	1	5,161	0		7,329	
消耗工具器具備品費	350	250	0	250	0		600	
修繕費	450	6,000	0	6,000	0		6,450	
印刷製本費	3,602	1,170	0	1,170	0		4,772	
燃料費	320	960	0	960	0		1,280	
光熱水道費	1,207	12,217	1	12,218	0		13,425	
賃借料	5,311	2,154	1	2,155	0		7,466	
保険料	268	1,116	0	1,116	0		1,384	
諸謝金	2,562	2,900	0	2,900	0		5,462	
租税公課	6,184	5,602	10	5,612	0		11,796	
支払負担金	2,120	0	0	0	0		2,120	
支払助成金	5,500	0	0	0	0		5,500	
支払手数料	162	0	0	0	0		162	
委託費	124,229	13,390	0	13,390	0		137,619	
期首商品棚卸高	0	50	0	50	0		50	
期末商品棚卸高	0	△ 50	0	△ 50	0		△ 50	
商品購入費	0	600	0	600	0		600	
雑費	3,559	3,940	0	3,940	0		7,499	
②管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[12,259]	[12,259]	
役員報酬	0	0	0	0	4,110		4,110	
給与手当	0	0	0	0	3,420		3,420	
退職給付費用	0	0	0	0	283		283	
福利厚生費	0	0	0	0	1,480		1,480	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	306		306	
会議費	0	0	0	0	90		90	
旅費交通費	0	0	0	0	90		90	
通信運搬費	0	0	0	0	40		40	
消耗品費	0	0	0	0	15		15	
印刷製本費	0	0	0	0	30		30	
光熱水道費	0	0	0	0	74		74	
賃借料	0	0	0	0	725		725	
諸謝金	0	0	0	0	42		42	
保険料	0	0	0	0	100		100	
租税公課	0	0	0	0	4		4	
支払負担金	0	0	0	0	70		70	
委託費	0	0	0	0	1,200		1,200	
雑費	0	0	0	0	180		180	
経常費用計	2,325,624	111,292	40	111,332	12,259		2,449,215	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,410	862	260	1,122	△ 389		△ 677	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 1,410	862	260	1,122	△ 389		△ 677	

2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	281	△ 151	△ 130	△ 281	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,129	711	130	841	△ 389	△ 677	△ 677
法人税、住民税及び事業税	0	334	86	420	81	501	501
当期一般正味財産増減額	△ 1,129	377	44	421	△ 470	△ 1,178	△ 1,178
一般正味財産期首残高	△ 481	352	△ 557	△ 205	160,079	159,393	159,393
一般正味財産期末残高	△ 1,610	729	△ 513	216	159,609	158,215	158,215
II 指定正味財産増減の部							
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[96]	[96]	[96]
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(96)	(96)	(96)
基本金受取利息	0	0	0	0	96	96	96
② 特定資産運用益	[6,707]	[0]	[0]	[0]	[1,813]	[8,520]	[8,520]
特定資産受取利息	(6,707)	(0)	(0)	(0)	(1,813)	(8,520)	(8,520)
後継者基金受取利息	6,707	0	0	0	1,813	8,520	8,520
③ 一般正味財産への振替額	[△ 6,707]	[0]	[0]	[0]	[△ 1,909]	[△ 8,616]	[△ 8,616]
一般正味財産への振替額	△ 6,707	0	0	0	△ 1,909	△ 8,616	△ 8,616
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	403,844	0	0	0	130,213	534,057	534,057
指定正味財産期末残高	403,844	0	0	0	130,213	534,057	534,057
III 正味財産期末残高	402,234	729	△ 513	216	289,822	692,272	692,272